

所 報

一九九四年一月から二月末までの期間における社会科学研究所の主要な活動は、以下のとおりである。

1 機構および人事

(1) 所員総会

1 第六三回定例所員総会（六月一日、神田校舎八C会議室）

議事 (1)柴田弘捷所員を議長に選出し、(2)麻島所長の挨拶のあと、(3)第六二回総会後委嘱された所員、研究参与、特別研究員、事務局員の紹介があり、続いて(4)一九九三年度事業報告、決算報告ならびに会計監査報告が承認されるとともに、九グループのうちハグループから提出された研究経過報告書（春の総会で提出が義務づけられている）が回覧され、(5)一九九四年度事業計画案が、年報への応募原稿枚数が予定枚数を下回っているため、追加募集をすることがありうるとの了解のうえで了承され、実行予算案も原案どおり承認された。この結果、本年度は研究助成に関しては個人研究を五

件、新規グループ研究Aを四件助成することが承認され、また従来どおり、春夏二回の合宿・集中研究会が実施されることになった。

報告のなかで、編集担当から、月報の原稿が不足気味なので積極的に応募してもらいたい旨の発言や、会計担当および会計監査から、個人研究やグループ研究において内規どおりの会計処理がなされていないケースがあるとの指摘があった。また討論のなかで、パソコン関係の備品の管理をきちんとすべきではないか、文献資料費の支出の内訳をもう少し詳しく知らせるべきではないか、定例研究会においてもっとも多様な報告者に報告させるべきではないか、などの意見が出された。

本総会では、懸案となっていた社研規程・細則・内規の整備について所長から提案があり、討論のうえ規程と細則については採決し、規程の改正については全員の賛成で、細則の改正については賛成多数で可決された（資料1参照）。なお内規については改正内容が報告された。規程の改正により、①三部制が廃止され、②所員は専任教員に限定され（所外研究員・研究参与・特別研究員は、グループ研究助成の資格要件となる所員の人数には含まれないが、研究メンバーになることは可能である）、③部長および経済学部長が運営委員からはずれることになった。細則の改正により、④四年ごとに所員継続の意思を確認し、継続の意思表示がなかった所員に

ついては、本人の意思を確認のうえ所員を解嘱することができることになり、⑤グループ研究助成についても、助成終了後三年以内に成果を公表する義務が課され、また⑥「社会科学研究叢書」刊行の義務を負う特別研究助成が設けられることになった。特別研究助成の内容については、今後検討を続け第六三回総会に提案することになった。改正された規程および細則のうち、③および⑤については来年度から施行されることになった。

2 第六四回定例所員総会（一二月三日、生田校舎第六会議室）

議事 (1)池本正純所員を議長に選出し、(2)麻島所長の挨拶のあと、(3)現在の運営委員および非常勤講師の所員の任期を九五年三月まで延長したいとの所長提案が了承され(第六三回総会で規程が改正されたが、その際に経過措置をとることを明らかにしておかなかったため、今回の総会で了承を得ることにしたものである)、(4)第六三回総会後委嘱された所員、研究参与、特別研究員、事務局員の紹介があり、続いて(5)一九九四年度事業経過報告、実行予算経過報告、事務局活動報告が承認されるとともに、七グループのうち三グループからメンバーが出席して研究経過が報告され(四グループは文書報告)、続いて(6)一九九五年度事業計画案ならびに要求予算案が原案どおり承認された。この結果、九五年の三月一五日から二一日にかけて、中国を訪問して北京および上海の企業

を視察することになった。また、あらたに特別研究助成一件一〇〇万円の研究助成が承認された(この特別研究助成の対象となるのは、所員三名以上をもって組織される研究会であり、運営委員会の議を経て三年を限度として毎年一〇〇万円を助成するものである。なお、この研究助成を受けたグループは、助成終了後二年以内に研究成果を「社会科学研究叢書」として刊行することが義務づけられている)。

この特別研究助成をめぐるのは、「社会科学研究叢書」をどこから出版するのか、叢書のスタイルを統一すべきではないか、助成の応募条件を明らかにしておくべきではないか、あらたな申請書類を事前に作成しておくべきではないか、他の研究助成との関係を明らかにしておくべきではないか、また、研究助成とは別に出版助成についても考えるべきではないか、などの意見が出された。叢書については、専修大学出版局からの刊行も考えられるのでさらにつめること、またその他の指摘された問題については、現在の事務局で具体化を図ることとなった。

特別研究助成以外では、定例研究会は活発に開かれたものの、参加者が少ないという問題点があったため指摘され、編集担当から、年報の原稿が不足したので原稿を追加したと、月報の原稿がのところ不足気味であることなどが報告された。月報のあり方についても討議したが、月報の原稿が不足していること自体が所員に知らされていないように思わ

れるので、原稿を積極的に募ることにした。続いて、一一月に実施された所員の再登録についてのアンケート調査の結果が報告された。アンケート調査に回答した所員は一三七名であり、そのうち六名の所員は、九五年四月以降も社研の所員を継続することを希望しなかった。なお、このアンケートではあわせて所員の専攻分野と現在関心を持っている研究テーマについても尋ねたが、この情報は社研の研究活動の活性化に役立てうるもので、年報に掲載してはどうかとの意見が出され、掲載する方向で考えることになった(資料2参照)。

最後に、次期の所長、事務局長、会計監査委員の選挙がおこなわれた。選挙の結果、次期の所長には泉武夫所員(経)が、事務局長には澤野徹所員(経)が、会計監査委員には平川東亜所員(経)が選出された。

(2) 運営委員会・事務局の構成

(1) 一九九四年度の運営委員会は、所長麻島昭一所員、事務局長高橋祐吉所員、第一部長玉垣良典所員、第二部長加藤佑治所員、第三部長加藤幸三郎所員(以上第六〇回総会で選出)、経済学部長西岡幸泰所員、前事務局長泉武夫所員のほかに、矢吹満男所員(経)、古川純所員(法)、奥田和彦所員(営)、大西勝明所員(商)、柴田弘捷所員(文)の一二所員によって構成された。研究所の規程の改正にともない、三部

長および経済学部長が運営委員からはずれることになったが、経過措置として運営委員としての任期は九五年三月まで継続することになった。

(2) 事務局は、麻島所長、高橋事務局長、浅見和彦所員(財政担当)、作間逸雄所員、狐崎知己所員、福島義和所員、森川幸一所員、川村晃正所員(以上研究会担当)、加藤浩平所員、鈴木直次所員、大橋英夫所員(以上編集担当)、嶋根克己所員、加藤浩平所員(兼任)(以上文献資料担当)、吉田雅明所員(パソコン担当)の一二所員によって構成された。室井義雄所員の留学にともない、狐崎知己所員に六月一日付

けで研究会担当事務局員を委嘱した。作間逸雄所員は一月末をもって事務局員を辞任された。

(3) 所員・研究参与等の異動

(1) 所員 柴田敏夫、杉本隆美(以上法)、中村平治、西川正雄、河邊宏、近江吉明、玉水俊哲(以上文)の七氏に六月四日付けで、河東東雄、真殿誠志(以上経)の二氏に一月七日付けで、夷谷広政(商)氏に一月二六日付けで、それぞれ運営委員会の議を経て所員を委嘱した。

(2) 研究参与 宇高基輔研究参与は四月二三日に逝去された。

(3) 所外研究員 江口英一、真保潤一郎、岨常次郎、長幸男の四氏に、運営委員会の議を経て四月一日付けで引き続き

所外研究員を委嘱した。

(4) 特別研究員 高梨健司氏（専大大学院経済学研究科博士課程修了）に、運営委員会の議を経て四月一日付けで引き続き特別研究員を委嘱した。

以上により、第六四回定例所員総会時における所員は一五八名、研究参与は一八名、所外研究員は四名、特別研究員は一名となった。

2 研究調査活動

(1) 定例研究会

(1) 一月八日（土）一三時三〇分～ 神田社研

テーマ 「生産のネットワーク化と現場管理問題——ドイ

ツにおける経験」

報告者 平沢克彦氏（日本大学）

◎日・米・欧における企業行動の研究グループと共催

(2) 二月二〇日（木）一一時～ 神田社研

テーマ 「応用一般均衡分析について」

報告者 小平 裕氏（成城学園大学）

討論者 野口 旭所員

◎国民経済計算研究グループと共催

(3) 四月二三日（土）一一時～ 神田八八会議室

テーマ 「一九九〇年一〇における消費税の取扱いについて」

報告者 黒田昌裕氏（慶応大学）

◎国民経済計算研究グループ（一九九三年度助成B）と共催

(4) 五月七日（土）一四時～ 神田二二A会議室

テーマ 「Alternative Rural Development（もうひとつの農村開発）」

報告者 Ms. Bussarakum SRIRATANA（タイ政府投資

委員会事務局）

共同報告者 石村 修、大谷 正、木幡文徳、古川 純所

員

◎人文科学研究所と共催

(5) 五月二八日（土）一四時～ 神田社研

テーマ 「イギリスの労働組合について——Single Union

Dealsを中心として——」

報告者 前田政宏所員

(6) 七月二日（土）一四時～ 神田社研

森 宏著 「JAPANESE BEEF MARKET——

DISTINCTLY UNIQUE」合評会

評者 田口冬樹所員、伊藤順一氏（農業総合研究所）他

(7) 七月九日（土）一四時～ 神田社研

テーマ 「開発と人権——日本の東チモール政策をめぐっ

報 所

て——

報告者 古沢希代子氏（東京東テモール協会）

討論者 曾我英雄氏（三重大学）、狐崎知己所員

(8) 七月一九日（火）一四時四〇分、生田第六会議室

テーマ 「小さな世界企業——二一世紀型企業」

報告者 溝田誠吾所員

テーマ 「小さな世界企業の統計処理」

報告者 宮崎信二氏（名古屋大学短期大学部）

◎経営研究所と共催

(9) 一〇月一五日（土）一四時、神田社研

テーマ 「政党政治におけるサッチャー主義の意味」

報告者 高橋直樹氏（東京大学）

(10) 一〇月二九日（土）一四時、神田社研

テーマ 「保守党政権下の教育改革について」

報告者 志水宏吉氏（大阪教育大学）

討論者 鐘ヶ江晴彦所員

(11) 一一月一日（火）一五時、生田一〇二教室

テーマ 「気候変化と人間の歴史」

報告者 坂口 豊氏（文学部）

討論者 土生田純之所員

(12) 一一月一九日（土）一一時、神田社研

テーマ 「リベラリズムとは何か」

報告者 大庭 健所員

討論者 川本隆史氏（跡見学園大学）

(13) 一二月二日（金）一八時、神田社研

テーマ 「中国の地域間格差」

報告者 朱 炎氏（富士総合研究所）

◎国際経済研究グループと共催

(14) 一二月六日（火）一四時四〇分、生田八四一会議室

テーマ 「イギリスのマルクス経済学雑感」

報告者 石塚良次所員

テーマ 「ベルリン報告」

報告者 村上俊介所員

(2) 特別研究会

(1) 公開シンポジウム「戦後補償問題の解決を目指して」

（二月五日）

場 所 神田三〇一教室

（パネラー）

I 戦後補償裁判からの問題提起

今村嗣夫氏（弁護士）

龍田絃一朗氏（弁護士）

II 理論的問題をめぐって

阿部浩己氏（神奈川大学 国際法）

佐藤健生氏（拓殖大学 ドイツ現代史）

田中 宏氏（一橋大学 日本アジア関係史）

〈司令〉 新見 隆氏（弁護士）・古川 純所員

◎ 国家の戦争責任と補償研究グループ、人文科学研究所と
共催

(2) 春期合宿・集中研究会（三月一日～二日）

場 所 箱根湯本富士屋ホテル

テーマ 「現代政治経済学の基本問題」

報告者 平田清明氏（京都大学名誉教授）

(3) 夏期合宿・集中研究会（七月二十九日～三〇日）

場 所 愛知県名古屋市 御幸毛織株式会社

テーマ 毛織物工業の現況——日英比較——

報告者 熊岡洋一氏（千葉商科大学）

平山重康氏（御幸毛織）

(3) グループ研究助成

一九九四年度は左記の三件（①～③）を継続して助成したほか、助成A四件（④～⑦）を新たに助成した。助成額は五〇万円とした。なお、研究助成Aに対しては、グループのメンバーのうち一人以上の所員が、当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表する義務が課されている。

(1) 「九〇年代日本の産業構造」（九二年度発足、以下同じ）

（水川〈責〉・泉〈武〉・大西・加藤〈佑〉・二瓶・野口・溝

田・矢吹〈満〉・柴田〈弘〉・青木〈弘〉・平川・三輪（研究
参与）の二二名）

(2) 「国家の戦争責任と補償——とくに戦後補償について——」

（大谷〈責〉・隅野・古川・森川・内藤・矢吹〈芳〉・石村・小沼・樋口・白藤の一〇所員）

(3) 「『グローバル化』する現代国際経済」（九三年度発足）

（小島〈責〉・浅見・大倉・大橋・加藤〈浩〉・狐崎・鈴木・室井の八所員）

(4) 「アジアにおける日本企業の経営行動」（九四年度発足、以下同じ）

（柳〈責〉・大西・奥村・黒川・伊藤・赤羽の六所員）

(5) 「国民経済計算——応用一般均衡分析を一つの柱として——」

（作間〈責〉・田路（研究参与）・黒川・佐藤〈博〉・望月〈宏〉・大林の六名）

(6) 「地域社会の比較研究」

（北川〈責〉・河邊・児島・柴田〈弘〉・嶋根・廣田・福島〈義〉・皆川の八所員）

(7) 「ナショナリズムと国民国家の研究」

（石川〈責〉・深澤・柴田〈敏〉・小沼・栄澤・森川・宮坂〈直〉・杉本・中村・狐崎・西川の一一所員）

(4) 個人研究助成

一九九四年度は左記の五件を助成し、助成額は一件一五万円とした。なお、個人研究助成には原則として交付年度より起算して三年以内に本研究所在指定もしくは承認した公表誌に、その研究成果を公表する義務が課されている。

- (1) 池本正純所員「日本の素材産業における価格形成の特質について」
- (2) 宇都榮子所員「社会福祉施設における職員の職務内容に関するタイムスタディ」
- (3) 嶋根克己所員「老年期の自我意識についての実証的調査研究」
- (4) 廣田康生所員「エスニック・コミュニティの形成と都市の社会的条件に関する研究」
- (5) 福島義和所員「サッチャー政権と都市開発——ドックランズ地域を事例として——」

3 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

一九九四年に三六七号から三七七号までを刊行した。
三六七号（一九九四年一月）

森 宏所員「THE BEEF MARKET IN JAPAN
(MERCADO DELA CARNE EN JAPON)」

paper presented at SEMINARIO.
INTERNATIONAL...MODERNIZACION
DEL SECTOR CARNE BOVINA:
PRODUCTION, INDUSTRIA, MERCADO;
CONCEPCION・CHILE, 16, 17, 18
NOVIEMBRE, 1993]

三六八号（一九九四年二月）

池田博行研究参与「世界的な資本主義発展の寵児

——Schroeder 家の歴史 2」

三六九号（一九九四年三月）

作間逸雄所員「英国雑感」

三七〇号（一九九四年四月）

鈴木直次所員「アメリカ自動車産業の復活(1)」

三七一号（一九九四年五月）

公開シンポジウム「戦後補償問題の解決を目指して 1」

三七二号（一九九四年六月）

公開シンポジウム「戦後補償問題の解決を目指して 2」

三七三号（一九九四年七月）

森 宏所員他「米国およびオセアニア在留邦人家庭の肉類

消費実態」

三七四号（一九九四年八月）

池田博行研究参与「沈滞から復興へ シュレーデルスの歴

史 その 6」

三七五号（一九九四年九月）

二瓶 敏所員「ソ連社会主義の崩壊をめぐって」

三七六号（一九九四年一〇月）

矢吹芳洋所員「『校則』見直しと生徒の参加権——子どもの

の権利条約の批准に関連して——」

三七七号（一九九四年一月）

池田博行研究参与「シュレーデル家の歴史 その4」

4 その他の活動

(1) 「所員の再登録に関するアンケート調査」の実施

一二月に「所員の再登録に関するアンケート調査」を全所員（海外留学中の所員を除く）を対象に実施し、一二月末までに一三七名の所員から回答を得ることができた（回収率九二％）。そのうち六名の所員は、九五年四月以降も社研の所員を継続することを、希望されなかった。

(2) 電動書架の設置

夏期休暇中に研究所の資料室に電動書架を設置し、これまで手狭となっていた資料室のスペースを確保した。文献資料担当の尽力によって、本事業はスムーズに遂行された。また本事業に関しては、大学から多大の資金援助を受けることが

できた。ともに記して感謝したい。

(3) 文献、資料の収集と整理

(1) 文献、資料の収集

定期購読誌以外に、所員の購入希望にもとづいて主として以下の文献（主要なもののみ）を購入した。

① Wood, J.C.(ed.), Adam Smith: Critical Assessments. 7 vols. 2nd Series/vols. 5-7

② 経済学文献季報一九九四——一五〇／一五一
文献、資料の整理

収集した文献の登録（グループ研究、個人研究などで購入した文献を含む）、蔵書のチェック（現物とカードの照合）を行なった。

(3) 文献資料室の整理

夏期休暇中の電動書架の設置にともない、蔵書や什器の大幅な移動を行なった。

(4) パーソナル・コンピュータの活用

(1) ソフト・ハードの補強

MACINTOSH 関連ソフトウェアを充実させ、あわせて環境も強化した。以下のソフトウェアを導入した。

① EWORD 6.0.

② SUPER DOUBLER

③ ACTA 7

④ 光の辞典

(2) 環境向上のための講習会の開催

パソコンセミナーの開催

日時 十一月二十九日(火) 一二時二〇分～

場所 生田社研

テーマ 「Macintosh 入門」